

8月17日のウクライナ情報

安齋育郎

●ヨーロッパの記録的な干ばつ(2002年8月)

記録的な干ばつは既にヨーロッパ各地に影響を及ぼしています。過去 500 年で最悪の干ばつと言われます。

スペインの水タンクは通常この時期は 60%満たされているはずですが、現在は 40%。フランスでは飲料水をトラックで運び、イタリアの農家は作物の 60%が失われると懸念している。

ライン川が浅くなったため海運に支障をきたし、石油や鉄が運べない状況です。ヨーロッパではこのままでは飢餓が現実のものとなる心配があります。水、食料、ガス、石炭石油が不足し、記録的なインフレ傾向に、ロシアからの観光客が来ない事情も重なっています。

<https://twitter.com/morpheus7701/status/1558981490230591488?t=vH94oq1w3Y9lsIiVFgJupQ&s=09>

●ラムザン・カディロフ、ロシアとの関係を語る(2022年)

英雄カディロフ 🇷🇺:「ロシアと友達になる事を学んでくれ。それが自分を守る事になる」
経験者が語ると説得力があります。

彼らチェチェンはロシアとの壮絶な戦いの果てにそれを悟ったのです。

そして彼らは特別な程に自国の自治を任されている。

<https://twitter.com/morpheus7701/status/1558978824058339328?t=DfOPuelSsAY3-u4MJ4Kceg&s=09>



※安齋評:カディロフは、ロシア連邦内チェチェン共和国の第3代首長。政治家、民警少将、ロシア連邦英雄。2004年5月9日に暗殺されたアフマド・カディロフの息子。カディロフは欧米の報道では独裁者とみなされ、チェチェンを統治している。カディロフの私兵団カディロフツィはカディロフ政権を維持するための組織として機能している。カディロフはウラジーミル・プーチン大統領に忠誠を誓いながら、チェチェンをロシア国内の事実上の「独立王国」にしたとも言う。カディロフはロシア政府からの連邦補助金を大量にもらい、2度の紛争の復興事業やインフラ整備をチェチェン国内で行ったため、現在のグロズヌイには高層ビルや壮麗なモスクが立ち並んでいる。

●アムネスティ、キエフの戦争犯罪を非難する報告書を「撤回」(2022年8月14日)

人権擁護活動を行っているアムネスティ・インターナショナルは、ウクライナ軍が民間人居住区で活動していると非難している報告書の見直しにコミットしている。



セヴェロドネツクのウクライナ戦車オレクサンドル・ラトゥシュニアック / AP

キエフ軍が民間人を危険にさらしていると非難するアムネスティ・インターナショナルの報告書は、今後「国際的に」見直されるだろうと、同団体のドイツ事務所が発表した新しい声明は述べている。人権擁護に取り組むこの組織は、「組織文化の力関係やその他の根底にあるダイナミクス」も見直したいと考えている。

報告書は8月4日に同団体から公表された。「ウクライナ軍が人口密集地域で活動する際に民間人を危険にさらし、戦争法に違反していることを我々は文書化してきた。防衛的な立場にいても、ウクライナ軍が国際人道法を尊重することを免除するわけではない」と、NGOのアニエス・カラマール事務総長は当時説明した。



セヴェロドネツクの住民は、ウクライナ軍が近隣住民を立ち退かせ、住宅地に火を放った経緯を語っている。

この出版物は、ウクライナ当局とウクライナの支持者からの強い反応を引き起こした。ゼレンスキー大統領は、アムネスティ・インターナショナルを、その軍隊を非難した「テロリスト」と同一視した。さらに、アムネスティのウクライナ事務所長オクサナ・ポカルチュクは辞任した。

この圧力に応じて、アムネスティは8月7日にキエフに謝罪し、報告書が作成した「苦悩と怒りを深く遺憾に思う」と述べた。しかし、この恩赦では十分ではなかったようで、アムネスティは「結果が敏感かつ正確に伝達されなかった」文書を見直して、「正確に何がうまくいかなかったのか」を判断する。



●ウクライナ避難民、社会保障受け取らず、光熱費請求される(2022年8月15日)

「ドイツに来てから初めてこのような手紙を受け取りました。何が送られて来たのか見て見ましょう」と、ウクライナ難民の女性。開けてみると、自分と子供2人分の電気代・水道代として約833ユーロ(約11万円)の請求書。「社会保障は一切受け取っていません。この先どうしたらいいでしょう？」

<https://twitter.com/GyotokuShogi/status/1559043319740522496?t=DmizUWauioxppZOvw7HBw&s=09>



●イタリアのジャーナリストの欧風の偽善性の糾弾(2022年8月15日)

「ヨーロッパは万人の生存権を擁護、ただしドンバスの児童の生存権は無視」。イタリアのジャーナリストのエリゼオ・ベルトラージ氏がヨーロッパの偽善的な立場を糾弾しました。

<https://twitter.com/RusEmbassyJ/status/1559046259067203584?t=Za7rBtSexN1NPwHwaOag-w&s=09>



●ウクライナ、ブチャを「観光資源」に(2022年8月14日)

(CNN) 今のウクライナを訪れて戦時下の生活を体験し、爆撃された都市を見学し、危険を肌で感じ、兵士たちとの交流もできる——。ロシアの侵攻から半年がたち、死と破壊の波が押し寄せるウクライナで、旅行会社がそんなツアーを企画して参加者を募っている。



先月開設されたウクライナ観光サイトの「ビジット・ウクライナ・トゥデー」は、ロシアの侵攻に対して抵抗を続ける「勇敢な都市」のガイド付きツアーを紹介。紛争の中で生きる国の姿を観光客に見てほしいと訴え、「今こそ素晴らしいウクライナへの旅に出かけよう」と呼びかけている。

各国はウクライナ渡航自粛を呼びかけているが、同社によれば、これまでに150枚のチケットが売れ、ウクライナへの安全な渡航に関する情報提供サイトのアクセス数は月間150万と、侵攻前に比べて50%増えた。

ツアー参加者は、爆弾の残骸や廃墟になったビル、聖堂、競技場、焼け焦げた軍装備品などを見て歩くことができる。空襲警報のサイレンも頻繁に鳴り響き、地雷の危険もある。

観光サイトを立ち上げたアントン・タラネンコ最高経営責任者(CEO)はCNN Travelの取材に対し、こうしたツアーはウクライナ国民の気概にスポットを当て、戦時下でも生活が続いていることを世界に示すチャンスになると話す。

「爆撃ばかりが全てではない。人々が戦争と共存すること、互いに助け合うことを学んでいるのが今のウクライナだ」

「爆弾が落ちたばかりの場所から通りをはさんだ向かい側では、友人たちが営業を再開したビストロで、昔ながらの食事をおいしく食べているかもしれない」

「私たちは幸せを感じる瞬間もある。テレビで見るようなひどく悲しいことばかりではない。生活は続き、こうした全ては間もなく終わるという希望がある」

「子どもたちは成長する。私たちはどんなことがあってもできる限り人生を生きようとしている」

米務省はロシアの侵攻を理由にウクライナ渡航を禁止し、在ウクライナ大使館の業務を中止して米国民は直ちにウクライナから出国するよう呼びかけた。領事館による支援は受けられない。英国など他国も同様の警告を発している。

それでもタラネンコ氏は、「私たちの破壊された街と勇敢な人たちが戦う様子を見たければ、ぜひ今来てほしい」と訴える。

ただし、ガイドが危険を避ける手助けはするものの、ウクライナで100%安全な場所はどこにもないと言い添えた。

●ロシア兵の母親に電話をかけて息子が死んだと嘲笑していた男(2020年8月13日)



※安齋注:この人物は、死んだロシア兵から個人情報等を奪い、そのロシア兵の母親に電話して、「あんたの息子は死んだよ」と嘲笑っていた人物で、その電話の場面が下の映像です。

<https://twitter.com/i/status/1558333372241350656>

●イギリスで、ロシア人ということで出願拒否(2022年8月13日)

イギリスの研究機関がロシア人ということで科学者を不合格にしたことを謝罪しました。5月、西口

ンドン大学(UWL)は、ロシア人女性のホスピタリティ・コースへの出願を却下しました。彼女宛のメールには、「ウクライナの最近の出来事と状況に対応した大学の方針」と書かれていたそうです。

UWL の広報担当者はその後、出願辞退のメールは「内部の連絡ミス」で誤送信されたと言ったようですが、これは言うまでもなく違法行為です。「2010年平等法」は、人種、国籍、民族的起源、出身国に関する職場での差別を禁止しています。

※安齋注:見苦しいというか、聞き苦しい言い訳ですね。良く分からないのは、「謝罪」して結局どうしたのかですね。今更合格にしても、こんな事情がバレバレになったら周囲からそういう目で見られるでしょうし、ロシア人女性が「それでも」と望んでも、想定外の差別的体験がありそうな気がします。この戦争の責任が彼女にあるとは思われませんが、これはウクライナ政府が「ロシア語を話すから」という理由でドンバスの人々を民族浄化の対象にしてきたのと同じ発想で、「謝罪したら済む」というほど単純な問題ではないでしょう。欧米社会の「いわれなきロシア嫌い」の根深さを痛感します。

●ウクライナ軍 南部ヘルソン奪還失速か(2022年8月15日)

ワシントン・ポストはロシアが制圧したウクライナ南部ヘルソン州で、ウクライナ軍の奪還作戦が失速していると報じました。ワシントン・ポストによると、ロシア軍は1週間でおよそ3千人が到着するなどヘルソン州で部隊を増強し、ドニエプル川西岸に駐留するロシア兵は少なくとも1万5千人になったということです。ウクライナ軍関係者は「現状では兵器が足りないため全面的な反撃は不可能だ」として、欧米による追加の軍事支援が必要だと指摘しました。

一方、ウクライナのゼレンスキー大統領はビデオ演説で、南部のザポリージャ原発で展開するロシア兵は「特別な標的だ」と警告しました。

<https://youtu.be/gD2vW20CYGs>

※安齋注:ゼレンスキー大統領は、この発言でザポリージャ原発攻撃はウクライナ政府公認の軍略であることを認めたのですね、極めて危険な政治・軍事指導者であることが再確認されました。これに対して、西側社会がこれまでさんざん戦争をけしかけ、支援してきたゼレンスキーに表立って何も言えないのが極めて特徴的です。

●スティーヴン・セガール:「偽情報は核兵器より悪い」(2022年8月15日)



セガールは実際にドンバスを訪れ、ウクライナ紛争を調査している。「ウクライナで発表されるレポートのほぼ 98%は、現地に行ったことのない人が書いている。世界は偽りのニュースと本当のニュースの違いを理解する必要がある」

※安齋注:スティーヴン・セガールはアメリカの俳優、脚本家、プロデューサー、武道家、ミュージシャン。日本で合気道を学ぶなど多種の武術を学んだのち、1980 年代よりアメリカでアクション俳優として活動し、その名を知られるようになった。2016 年にはセルビア国籍、ロシア国籍を取得した。

●ヴァチスラフ・ヴォロージンのウクライナ財政事情観測(2022年8月15日)

ヴォロージン氏によれば、ウクライナは既に破産しており、同盟国の援助がなければ国民に対する義務を果たすことができない財政状態だといいます。ウクライナ政府が徴収した税金は国の予算の4割に過ぎずそのうちの公的資金の6割以上が戦費に使われています。毎月の赤字状態で、ウクライナ政府は財政的自立性を失っているという観測です。



※安齋注: 以前も紹介しましたが、ヴァチスラフ・ヴォロージン氏はシヤ連邦の政治家、法律学者で、大統領府第一副長官、副首相兼官房長官、統一ロシア総評議会総書記、国家院副議長などを歴任し、国家院議長を務めています。なお、上の悩み顔のゼレンスキー大統領の写真がどういう状況下で撮影されたものかは不明です。

●サウジ王子所有の投資会社、ロシアのエネルギー会社に投資(ロイター、2022年8月14日)

[14日 ロイター] - サウジアラビアのアルワリード王子が経営する投資会社キングダム・ホールディングは14日、2月22日―3月22日にロシアのエネルギー会社ガスプロム、ロスネフチ、ルクオイルに投資したことをツイッターで明らかにした。

多くの西側諸国は2月24日のロシアのウクライナ侵攻を受けてロシアのエネルギー会社に制裁を科している。

投資はキングダム・ホールディングの128億リヤル(34億ドル)の3カ年投資計画の範囲内で行った。2月22日にガスプロムに13億7000万リヤル、ロスネフチに1億9600万リヤル、2月22日―3月22日にルクオイルに4億1000万リヤルを投資した。

サウジの政府系ファンドであるパブリック・インベストメント・ファンド(PIF)は5月、キングダム・ホールディングの株式16.87%を取得した。

サウジとロシアは、石油輸出国機構(OPEC)加盟国と非加盟国で構成するOPECプラスを主導している。



ガスプロム本社